

言語変化研究の多様な視点

——5W1Hによる整理——

A Wide Variety of Perspectives on Language Change: Who, What, When, Where, How, and Why

堀 田 隆 一

要 旨

本稿の目的は、言語変化研究における多種多様な視点を5W1Hの切り口で整理し、概観することである。近年の言語変化研究は、共時言語学と通時言語学の知見の蓄積を取り込みながら発展し、多様化してきたが、一方で多様性ゆえに全体像を概観することが困難となっている。本稿では、まず言語変化研究において基礎となる概念を導入した後、これまでに提案されてきた3つの言語変化モデルを紹介する。続いて、言語変化の様々な視点を「いつ」「どこで」「だれ」「なに」「どのように」「なぜ」という切り口にしながら整理し、それらを一望できる形で概括する。言語変化研究に体系的な着眼点を与えることにより、本稿が今後の研究の発展に資する一参照点となることを期待する。

キーワード

言語変化、言語変異、通時態、共時態、歴史言語学

1 はじめに

本稿は、言語変化研究における多種多様な視点を5W1Hの切り口で整理し、概観しようと試みるものである。多様化する言語変化研究の現況を、その視点の整理により一望できる形で概括し、今後の研究の発展に資する参照点を与えることが本稿の目的である。

言語変化 (language change) への関心は西洋では古典時代から観察され、中世、近代を通じて現代に至るまで連綿と継続してきた。とりわけ比較言語学の花開いた19世紀においては、「言語変化研究 = 言語研究」の見方が前提とされた。20世紀初頭以降、ソシュールの創始した構造言語学が言語研究の主流派を形成すると、通時態に対する共時態の優位性が当然視されるようになり、言語変化の研究は、完全に失われることなくとも相対的に下火となった。しかし、20世紀後半には、構造言語学の抱える限界が気づかれるようになったこと、社会言語学や語用論などの分野が著しい発展を遂げたこと、言語研究の新しい方法論として電子コーパスが出現したことなど、言語学史上の諸事情が相まって、通時言語学への関心が復活した。近年は、共時言語学と通時言語学の本格的な協力と融合が始まってきている。

このように、言語変化研究は共時言語学を含めた過去数十年の知見の蓄積を取り込みながら、再び関心をもたれるようになってきたが、その蓄積の豊富さと方法論の多様性ゆえに、概観することが困難となっている現状がある。通時的な指向をもつ言語変化研究が共時的言語学の知見を包み込みながら発展しているということは、言語変化研究も、共時的言語学が示すのと同じかそれ以上の多様性を備えているということである。この学問領域の全体像を一望することがいかに難しいかは想像できるだろう。

以下、第2節では、言語変化研究において基礎となる概念を導入し、言語変化を論じる様々な視点について理解するための下準備を調える。第3節では、これまでに提案されてきた代表的な言語変化モデルを3つ取り上げ、先の下準備を補完する。続く第4節では5W1H、すなわち「いつ」「どこで」「だれ」「なに」「どのように」「なぜ」という切り口にしながら言語変化研究の様々な視点を整理し、最後の第5節で本稿を結ぶ。

2 通時態, 共時態, 変化, 変異, 拡散

言語変化研究における多様な視点は、言語変化に迫る様々な角度と切り換えることができる。言語という観察対象に対して、どのような角度で切り込むのか、またどのような方法で、どのような強さで切り込むのかなどの、無限にある選択肢と言ってもよい。

言語変化は時間軸に沿って生じるものであるから、通常、通時態 (diachrony) における現象としてとらえられる。通時態という見方はそれ自体が言語という観察対象に対する一つの視点であり、伝統的に共時態 (synchrony) に鋭く対立する視点とみなされてきた。しかし、ソシュールによる共時態と通時態の峻別、そして共時態を優先する構造言語学の伝統は、言語変化を言語体系と相容れないものとして邪魔者扱いする風潮を生み出した。共時言語学にとって、変化とは体系を乱す問題児であり、できれば視界の外へ追いやっておきたい代物である。

確かに方法論上の決断としては、共時態と通時態とを峻別することには意味があるだろう。しかし、生きて使用されている言語にありのままに迫ろうとすれば、むしろこの鋭い対立こそが邪魔となる。言語研究の方法論として共時態と通時態を峻別することはできるが、研究対象たる言語そのものに両者の区別が備わっているかのように錯覚することは避けなければならない。というのは、フンボルトを受けてコセリウ (68-69) も主張しているように、言語は、過去に作られた結果として現在に存在している静的なエルゴンとしてではなく、新しい言語体系を作るべく常に更新が続いている動的なエネルギーとしてとらえるのが妥当だからである。生きて使用されている言語では、共時態と通時態が融合している。言語変化は言語にとって本質的なものであるから、むしろ言語変化の理解を前提とした言語体系の理論、共時態と通時態を包み込む言語理論こそが必要である。

通時態と共時態をつなぐ重要な概念である変化 (change) と変異 (variation) について考えたい。変化とは本質的に通時的な概念であり、時間軸に沿って進行する過程である。一方、変異とは本質的に共時的な概念であり、形式あるいは機能が同等である複数の言語項が、言語内外の諸要因により交替する (揺れを示す) 現象である。変化にあつては、ある言語項が別の言語項に置き換わり、前者が存在しなくなるが、変異にあつては、複数の言語項が体系内に共存し、場合によって使い分けられる。

変異と変化の関係は、揺れとその解消としてとらえられる。揺れを示すいくつかの変異項 (variants) のうち、常にあるものが選択されるようになったとき、そして他のものが選択されなくなったとき、変化が生じたといえることができる。したがって、時間的には、変異は変化に先行する。変異項の選択を通じて変化が生じるとも言えるし、変化とはある変異項の採用であるとも言える。また、比喩的に変異は変化の種であると言ってもよい。

この変化と変異の関係に留意しながら、言語項Aが言語項Bへ変化するとはいったい何を意味するのかを考えてみよう。まず、ある機能と形式をもつ言語項Aがもっぱら行われていたと仮定しよう。そこへ、何らかの要因により、その変異項としてBが生じる。この段階で、変異あるいは揺れが発生したことになる。当初は、新しい言語項Bはごく稀にしか用いられず、従来の言語項Aの頻度が圧倒していただろう。しかし、時間とともにBが相対頻度を上げていき、やがてAと並び、ついには追いつくという段階がやってくるかもしれない。そして、最終的にBがAを駆逐し、唯一の言語項として用いられることになるかもしれない。ここに至って変異が解消され、変化が生じたということになる。変異が選択を通じて変化となるとはいっても、上のシミュレーションのように、その過程は不連続に一気に進むのではなく、変異項が相対頻度において競合しながら、徐々に進行

していくのが普通である。

さて、前段では変異が変化へ昇華する過程を説明したが、それは特定の個人のもつ言語体系における過程であるという前提のもとでの説明だった。だが、このような個人的な変化は、他の個人にも共有されない限り、社会的に有意義な変化とみなすことはできないだろう。個人的な変化が他の個人にも共有されるためには、他の個人のもつ言語体系においても、先の変化の過程が繰り返されなければならない。言語変化を扱う際には、この社会的な側面、すなわちある個人から他の個人へと変化が拡散する過程 (diffusion) をも考慮に入れなければならない。この過程も、個人 (集団) から個人 (集団) へと不連続に一気に進むというよりは、時間をかけて徐々に拡散し、浸透していくのが通常である。

以上の議論から、言語変化は次のような3段階を経ると考えられる (Smith 7)。

1. 変異項が現われ、揺れが生じる段階 (potential for change)
2. もっぱらある変異項が選択される段階 (implementation)
3. 同じ選択が個人から個人へと波及していく段階 (diffusion)

本節での考察は、以下の言語変化に関する議論の前提として押さえておきたい。

3 言語変化モデル

3.1 Smith

前節では通時態、共時態、変化、変異、拡散という概念の相互関係を整理した。言語変化を論じる上で基礎となるこれらの概念の関係についてさらに理解を深めるために、これまでに提案されてきた言語変化のモデルを

3つ紹介する。まず、Smith の言語変化モデルを導入しよう。図1のように静的な言語体系の提案から出発し、それを図2のように動的にとらえなおすという2段階のモデルとして理解したい。

図1 Smith による静的な言語体系モデル (Smith 4)

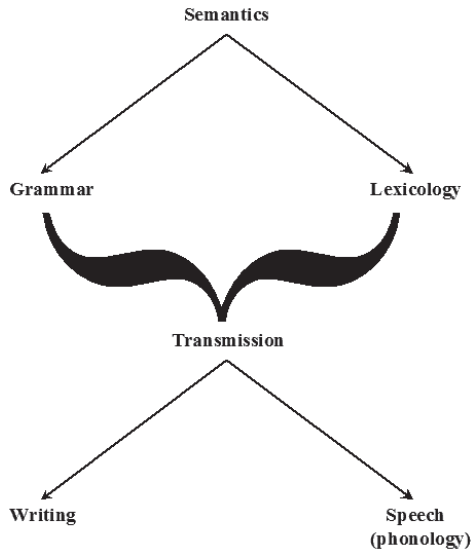


図2 Smith による動的な言語変化モデル (Smith 5)

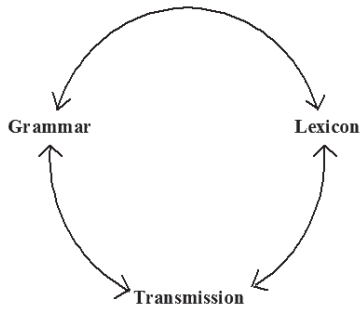


図1によると、言語の最も深いレベルに Semantics (意味) があり、次にそれが Grammar (文法) と Lexicology (語彙) によって表現され、次いでそれらが Transmission (伝達) の過程を経て、最後に Speech (話し言葉) あるいは Writing (書き言葉) という媒体により顕現する。ここで、Transmission の配下で話し言葉と書き言葉が同列に置かれていることに注目されたい。言語は文字ではなく音であるという伝統的な言語学の常識から脱し、文字を言語研究の場に引き戻そうとする意図が感じられる。

図1は、あくまで共時的で静的な言語体系のモデルである。言語変化という通時的で動的な過程を扱おうとするのであれば、この図をこのままの形で利用することはできない。Smith が発展させた図2は、図1の示す部門間の階層関係を考慮することなく、むしろ部門間の同等な関係と相互作用を重視した、言語変化の実態により近いモデルを表す。Grammar, Lexicon, Transmission の3者ががっちりとスクラムを組んだ言語体系 (système où tout se tient) においては、ある一点で生じた変化が即時に体系内の別の部分にも影響を及ぼす可能性があることを、このモデルは示している。

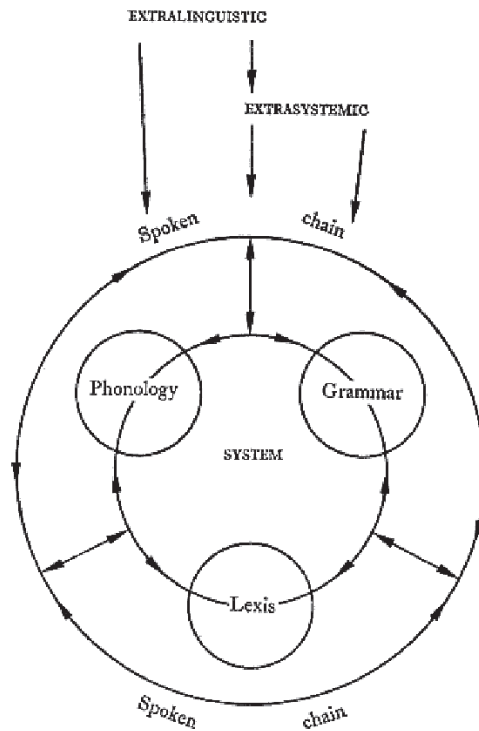
Smith は、上記のモデルを補完すべく言語変化の3機構、すなわち変異 (variation)、体系的調整 (systemic regulation)、接触 (contact) を提案している。変異は、前節でみたように、体系内に共存する複数の変異項 (variants) が交替して実現されることである。各々の変異項の守備範囲は変異空間 (variational space) と呼ばれ、毎回の実現はその範囲内で微妙に差異を示す。体系的調整の作用は、各変異項の変異空間の範囲の広さを制限し、体系全体が機能し続けることを保障している。しかし、言語は変異と体系的調整の機構のみで制御されうるほど単純なものではない。というのは、言語 (共同体) は真空には存在せず、周囲の言語 (共同体) との関わりのなかで存在しているからだ。あらゆる言語体系は、常に他の言語体系との接触に

よって組み替えを余儀なくされており，多かれ少なかれ不安定である。変異，体系的調整，接触の3機構は複雑な仕方で相互に関わり合っており，言語変化の諸条件を構成している¹⁾。

3.2 Samuels

言語変化についてもう一つの見取り図として，Samuels のモデル (141) を紹介しよう (図3を参照)。

図3 Samuels による言語変化モデル (Samuels 141)



言語体系 (system) は、文法 (grammar)、音韻 (phonology)、語彙 (lexis) の3部門から成っており、それぞれは互いに強く結びついている。この体系は、3部門の堅いスクラムでがっちりと組まれてはいるものの、水も通さぬ密閉された容器というわけではない。体系は、それを基盤として現実に生み出される発話 (spoken chain) により、それ自身が常に変化にさらされている。発話はまた他の言語体系 (extrasystemic) との接触により圧力を受け、その圧力は間接的に文法、音韻、語彙へと伝わり、体系を変容させる力となる。さらに、文化や歴史のような種々の言語外的な (extralinguistic) 要因も、いっそう間接的にはあるが、体系に影響を及ぼす。

Samuels のモデルも前節の Smith のモデルも、本質的に動的でありエネルギーとしての言語の実態をよくとらえているが、平面に図示されるために否応なく静的に見えてしまう。これらの図に時間の次元を加えるとすれば、図の面に対して垂直方向に伸びるチューブのような図をイメージすることになるだろう。この立体的なチューブが、言語変化の軌跡を表すことになる。

3.3 Weinreich et al.

言語変化の諸要素を図示するものではないが、言語変化の研究において影響力のある Weinreich, Labov, and Herzog によるモデルを導入しておきたい。3者の共著になる “Empirical Foundations for a Theory of Language Change” (1968) は、社会言語学の観点を含んだ言語変化論の先駆的な論文として、その後の言語変化研究に大きな影響を与えてきた。この論文は、言語変化に関して取り上げられるべき5つの問題を提起している。

1. 制約の問題 (The Constraints Problem)。言語変化の制約を同定する

という課題，すなわち可能な変化および変化のための可能な条件の集合を特定するという課題（183）。この問題には，普遍的な制約を同定しようとする現代の言語理論の多くが関心を寄せている。

2. 移行の問題（The Transition Problem）。進行中の変化について観察される2つの段階の間には，無数の中間的な段階が存在する。移行の問題は，言語変化がどのような道筋をたどるかを話題にする。移行の過程には，(1)話者が変異項を学ぶ局面，(2)2つの変異項が競合する局面，(3)いずれかの変異項が廃用となる局面の3局面が含まれる（184）。また，変化の個人から個人への拡散の過程も，社会的な観点から移行の問題とみなすことができる。
3. 埋め込みの問題（The Embedding Problem）。言語体系への埋め込みと社会体系への埋め込みが区別される。言語体系への埋め込みの問題とは，ある言語変化，およびそれに伴う変異が，現在の言語体系のなかにどのように位置づけられ，収まるかという問題である。また，社会体系への埋め込みの問題とは，言語変化，およびそれに伴う変異がいかにして社会における本質的な変項となっていくのか，あるいは本質的な変項でなくなっていくのかに関する問題である（185）。
4. 評価の問題（The Evaluation Problem）。言語変化がいかに主観的に評価されるかの問題。また，言語変化や言語変異に対する好悪や正誤に関わる問題や，言語変化に伴う意識・無意識の問題なども含まれる（186）。
5. 作動の問題（The Actuation Problem）。なぜ特定の言語変化は，ある個別言語におけるある時機に生じたのか。なぜ，同じ特徴をもつ他の言語や，同じ言語の他の時機には生じなかったのか（102）。

この5つの言語変化に関する一般的な問題は、言語変化への5つの切り込み方ととらえることができる。Weinreich et al. の提案の根底には、著者たちの「秩序ある異質性」(orderly heterogeneity) に基づく言語観があり、通時的な言語変化と共時的な言語変異とを融合させようという並々ならぬ意欲が感じられる。

4 言語変化の5W1H

4.1 いつ (When)

前節までに言語変化に関する主要な視点をいくつか導入してきた。本節ではさらなる多様な視点を示していくが、それらを体系的に整理するために5W1Hの切り口を活用する。まず「いつ」から始めるが、ここでは「いつ」を狭い意味での時間上の一点ととらえるのではなく、広い意味で時間に関する視点群をまとめる包括的な視座として理解されたい。

言語変化とは時間のなかで生じる現象である。どのくらいの時間幅において言語変化を観察するのか、どの時代に注目するのかは、言語変化研究の基本的な問題だろう。時間的に最も古く、幅も広い話題として、言語の発生 (origin of language) およびその後の進化 (language evolution) の問題が挙げられる。一説によると10万年ほど前に発生したとされる人類の言語が、どのように発生し、直接の言語証拠を見いだすことのできる直前の時代までにどのように進化してきたのか。言語進化の経路については、断続平衡モデル (punctuated equilibrium)、焚き火モデル (language bonfire)、野火モデル (language bushfire) などが唱えられている (Aitchison, *Seeds* 60-62)。一方、太古の言語をより具体的に復元しようとする試みも様々になされてきた。比較言語学 (comparative linguistics) の再建 (reconstruction) の手法により印欧語族に関しては約8500年前まで遡って復元することができると言われ、言語圏 (linguistic area) に依拠すれば約3万年も遡れると言

われる。さらに人口類型論によれば、言語の起源にまで遡れる可能性も指摘されている (Aitchison, *Seeds* 166)。

歴史時代に入ると、文字資料により直接に当時の言語状態を観察することができるようになる。また、同じ言語の異なる時代の比較により言語変化を調査できるようにもなる。数千年単位の言語変化を扱うのか、あるいは数百年や数十年ほどの幅で見るとかによって、研究や方法や視点も多様である。比較的長い時間幅では偏流 (drift) や文法化 (grammaticalisation) の傾向を探る研究があるし、比較的短い時間幅では、世代間移行の問題が注目される。世代間移行に関しては子供基盤仮説やそれへの異論が唱えられており、侃々諤々の議論が繰り広げられている。もっと時間幅の小さい、話者個人の一生の間に生じる言語変化や数年の間で盛衰する流行語などの言語的流行の問題も、言語変化研究における重要な話題である。また、これらの異なる時間幅で生じる言語変化が、いずれも同じ原理により同じ方向をもって進行するのか、あるいはそうではないのかという問題も、興味深い問いである。

「いつ」には時間幅や時代という視点とは別に、言語変化のスケジュールという視点もある。先述のように、言語変化を競合する新旧変異項の相対的な使用頻度の推移とみなせば、それは横軸に時間を取り、縦軸に変化の進捗率をとったグラフ上に描かれる曲線や直線として表現される。この線がどのような傾きで、どのような形状であるかによって、言語変化のスケジュールが可視化されることになる。

言語変化のスケジュールとして最もよく知られているのは、青年文法学派による音韻変化のスケジュールだろう。そこでは、音韻変化はすべての語に一斉に一時に生じるとされる。これはある時点で0%だったものが、次の瞬間に100%になるというスケジュールのことであり、グラフ上はほとんど垂直な直線としてプロットされるだろう。これに鋭く対立するの

が、語彙拡散 (lexical diffusion) の理論である。この理論によれば、音韻変化 (やその他の言語変化) は語彙の間を縫うように徐々に進んでいくとされる。理想的な場合には、変化の初期には数語単位で徐々に語彙の間を縫って拡散していくが、ある臨界点を超えると一気に加速し、短時間のうちに語彙の大半に浸透する。しかし、末期には再び失速し、長い尾を引きながら残りの語彙をゆっくりと飲みこんでいく。語彙拡散では、言語変化はこのような S 字曲線 (S-curve) のスケジュールで進行することが仮定されている。S 字曲線は、語から語への変化の拡散のみならず、人から人への変化の拡散などにも適用できる可能性があり、注目すべき仮説を提起している。語彙拡散のほかには、相互に関連する言語変化群は、開始のタイミングは異なっていたとしても同じスケジュールで進行すると主張する定率仮説 (Constant Rate Hypothesis) なども提案されている。

言語変化のスケジュールという視点と関係が深いものに、言語変化の速度の問題もある。音、形態、統語、意味、文字などの言語部門によって、変化の速度は異なるのか否か。現代の言語変化は過去の言語変化よりも速く進行しているのか。言語変化の速度はどのような要因により決定されるのか等々、いまだ本格的に問われたことのない問題が多々ある。また、過去から現在への言語変化のスケジュールや速度を知ることができれば、その曲線を未来へ延長し、言語変化の進路を予測することもできるかもしれないという期待もある。言語変化の予測は言語科学の一部をなすわけではないが、人々の関心を引きつける話題ではあろう。

4.2 どこで (Where)

「どこで」の視点には、地理的な側面と社会的な側面がある。言語学における方言 (dialect) が地域方言 (regional dialect) と社会方言 (social dialect) に区別されるのに対応する。以下、主として地理空間を念頭に置

いて考察するが、同じ考え方はおよそそのまま社会空間にも当てはめることができる。

まず、前節の時間の場合と同様に、空間についても想定する幅の違いがある。通常、言語変化の観察には言語という単位が採用されることが多いが、それより小さい方言の単位や、さらに小さい個人語という単位で観察することも可能である。女性言葉、子供言葉、文語、敬語など、様々な社会的変種や位相を対象として言語変化をみるということもできる。一方、言語境界を越えて、近隣言語群からなる言語圏 (linguistic area) を単位とすることもありうる。ただし、言語、方言、変種どうしの境はしばしば不明瞭であり、空間の幅が相対的な問題であることには注意が必要である。

方言分布の研究などは静的で共時的な関心が強いが、言語項の移動や拡散に注目すれば動的で通時的な問題となる。言語項が地理空間において発信地から周辺へと伝播していく過程はよく知られているが、特に有名な仮説は方言圏論あるいは波状理論 (wave theory) である。池に投げ入れた石が同心円状に波紋を描くように、言語変化も始まった地点を中心として同心円状に周辺へと拡がっていくとする伝播のとらえ方だ。しかし、実際の言語変化においては、発信地から隣接する地域へと地続きで拡がっていく伝播以外にも、交通網の拠点から拠点へと飛び飛びに拡がっていく「飛び石理論」とでも呼ぶべき伝播の様式もある。点から点への地理的な伝播を社会空間に適用すれば、弱い絆で結ばれた (weakly tied) 個人が媒介となって他の個人や集団に言語変化を伝えていくという伝播の様式もある。時間の場合と同様に、空間においても、伝播のスケジュール、方向、速度、予測という視点を考えることもできるだろう。これらは、言語地理学の重要なテーマである。

なお、言語項の空間における伝播は、人の移動を伴うものもあれば、伴わないものもある。人を伴わずに、文物の移動のみにより言語項が伝播す

ることもありうるし、人が移動しながら新しい言語項を広めることもあるだろう。また、人々が集団で移動し、移動先で定住するような場合には、言語項が広範に伝播することになる。この場合には、むしろ言語や方言の移植と呼ぶ方が適切かもしれない。同じことは、やはり社会空間についても言うことができるだろう。

4.3 だれ (Who)

「だれ」の視点と関連して最も重要なことは、言語変化の主体は人であるという洞察である。言語変化の問題は「言語が変化する」ことに関する問題として通常理解されているが、実際には言語自体が生き物よろしく意志と目的をもって変化しているわけではない。言語は変化するように見えるが、実際には言語を使用する「人が言語を変化させる」のであり、言語変化の主体は言語ではなく、人である。しかし、とりわけ19世紀の進化論に影響を受けた言語観のもとで、そしてそれ以降も現在に至るまで少なからぬ言語研究者によって、「言語が変化する」という謂いが、比喩としてではなく字義通りに解釈されてきた。言語進化の言語有機体仮説、言語変化は長期間にわたって一定方向に進むという偏流 (drift)、文法化理論による変化の一方方向性 (unidirectionality of language change) などの議論は、変化の主体としての言語という立場から主張されることが少なくない。もっとも、これらの仮説が示す言語変化の傾向を、人を主体とする立場から解釈しなおすことは可能であるし、実際にそのような試みはなされているのも事実である。

言語変化の主体は人だが、近年の言語変化研究では、それが話し手なのか聞き手なのかという議論が戦わされている。従来は主体は話し手であるという見方が主流だったが、言語変化における聞き手の役割を重視する主張もよく聞かれるようになった。例えば、音韻変化について Ohala (676)

は、発音の規範の変化のことを音変化とみなすのであれば、それが生じ、定着する場は聞き手のなかであると考えざるを得ないと論じる。もちろん聞き手は次の瞬間に話し手にもなるという意味においては、その音変化が音声的に実現されるのは話し手としての発話行為においてではあろう。しかし、音変化が生じるのは、聞き手としての役割を担っているときではないか。聞き手は、通常、話し手による規範から逸脱した発音を適切に「修正」することができるため、規範そのものを維持するのに貢献することが多い。しかし、ときに聞き手が適切に「修正」することに失敗すると、聞き手の規範そのものが従来のもことから逸脱し、それによって音変化が生じるのではないか。

言語変化の主体が人であることをまったく別の観点から突き止めたのは、社会言語学者 William Labov である。Labov の一連の社会言語学的研究によれば、人は自らが所属している集団への帰属意識や他集団への反発意識、また丁寧さや文体への配慮といった社会的な動機づけにより、言語行動を変化させる。また、前節でも触れたように、集団に強く縛られていない個人は、言語変化を拡散させるのに中心的な役割を担うということもわかってきた。社会的に行動する人こそが言語変化の主体である。

人が言語を変化させるのであり、言語が変化するのではないということを理解している限りにおいて、省略的な言い回しとしての「言語が変化する」という表現は許容される。しかし、このことを確認したとしても、言語変化のなかには、人の意志と目的を超越して、ひとりでに進行しているようにみえる事例があるのは確かである。このような不可解な現象を説明するのに、Keller は「見えざる手」(invisible hand) という説明を導入した。個々の言語使用者は言語変化を引き起こそうという直接の意図はないが、個々人に共通する関心に源を発する行動が集団的に起こるとき、「見えざる手」を経由して、結果として当初は意図しなかった言語変化が生み出さ

れるという。言語変化の主体についての新たな仮説として、「見えざる手」は斬新な視点である。

4.4 なに (What)

「なに」の視点について問題となるのは、言語変化とは「なに」か、言語の「なに」が変化するのか（あるいは前節の議論に基づいて人が言語の「なに」を変化させるのか）、「なに」に依拠して言語変化を論じることができるのかの3点である。

言語変化とは、ある変異項の人による採用である。個人に採用されなければ単なる変異にとどまるし、個人が採用しても別の個人へ拡散しなければ社会的には変化とはみなすことができない。この意味において、変化になりかけてならなかった事例は、言語変化の問題というよりは言語変異の問題、あるいは言語変化の失敗の問題として扱われるべきである。ほかに、変化に見えて変化ではない「みかけの変化」がある。ある話者の言語項が一生の間に変化していく場合、その話者の属する言語共同体に共通に見られる言語変化を反映しているという可能性もあるが、年齢を経るうちに既存の変異項のうち、これまでとは異なるものを使うようになったにすぎないという可能性もある。後者は age-grading と呼ばれており、直接に言語変化を反映しているわけではない「みかけの変化」である。もっとも、みかけの変化だからといって研究対象として周辺的というわけではない。変異や位相の問題として、言語変化研究に間接的に関わってくるには相違ない。

次に、言語の「なに」が変化するのかという問いは、それが言語のどの部門における変化かという問いに等しい。言語の諸部門の設定は採用する言語理論によっても異なるが、例えばその変化は意味の変化なのか、文法の変化なのか。語彙か、音韻か、語用か、書記法か、言語習慣か等々。し

かし、諸部門の区別は方法論上の区別にすぎず、言語それ自身にきっかり対応する区別があるのかは不明である点に注意したい。方法論上設けられた複数の部門にまたがって生じているように解釈できる言語変化は少なくない。次節で触れるように、言語変化はむしろ部門を横断することも多い。

最後に、「なに」に依拠して言語変化を論じることができるのかという視点は、証拠の問題と言い換えてもよい。現代語の変化であれば生きているインフォーマントから変化や変異の直接証拠を得ることができるが、過去に起こった言語変化を調べるには、原則として現存する文字資料（金石文、写本、印刷物など）を用いる必要がある。しかし、現存する文字資料は偶然に現在まで生き残ったものにすぎず、過去の言語状況を詳細に復元するには質的にも量的にも乏しいことが多く、代表性を欠くのが普通である。ただし、過去の言語状況を取り戻す方法は、対象言語で書かれた現存する資料を用いるほかにもある。対象言語を観察・内省した間接的な記録も利用できるし、その言語の書記法を用いて表記された他言語の資料も有用となりうる。現在行われている口頭語や文章語を含む諸変種や同系統の他言語を比較することで、間接的にはあるが過去の言語の姿を一部復元することができる可能性もある。なお、音声資料については録音が技術的に可能となった19世紀後半以前のものは存在しないため、文字資料を通じて間接的に推定するほかない。

それでも証拠の問題は深刻であり、歴史言語研究において証拠不足は解決しがたい問題である。そこで、その弱点を少しでも補完すべく理論的な処置がなされている。最も根本的な理論的救済は、斉一論の原則（uniformitarian principle）だろう。歴史言語学に引きつけて斉一論の原則を解釈すると、過去の言語変化を説明するのに現在起こっている言語変化についての知見をもってするという方法がある。歴史言語学では前提とされている原則だが、過去と現在の状況が大枠については同じであることを示

唆する経験的な裏づけは相当にあるとしても、それが未来にわたっても同様に続いてゆくことを保証する本質的な基盤はないという問題があることは銘記しておきたい。

4.5 どのように (How)

「どのように」の問いは、言語（変化）研究では最も集中的に追究されている問いである。多種多様な言語理論や言語学の下位分野において言語変化が論じられるとき、それらはいよいよ言語変化のメカニズムの解明という名のもとに「どのように」の問いに対する答えを与えようと試みているのである。枚挙にいとまがないが、これまでに提案されてきた言語変化のメカニズムのいくつかとして例を挙げると、生成文法における機能範疇の創発、文法化研究における（間）主観化（(inter-)subjectification）、社会言語学における過剰修正（hypercorrection）、語用論における誘導推論（invited inference）、認知意味論におけるプロトタイプ・シフト（prototype shift）、言語接触や言語交替における言語項の水平化や消失などが思い浮かぶ。

共時的な言語体系の理論であっても、言語変化の話題に言及することは稀ではない。先述のように、言語現象としては共時態と通時態は融合しているからである。言語変化にも関心を寄せる言語体系の理論には、形式主義と機能主義の立場がある。前者は20世紀中に主流派を形成した構造主義言語学や生成文法がその代表であり、体系内で連鎖的に生じる変化の記述や、規則の変化の定式化、あるいは近年の最適性理論におけるような規則適応の順序の変化の定式化などにより、言語変化の問題に参与している。後者の機能主義の立場は、談話における機能や意味に焦点を当てる認知言語学、文法化研究、語用論などに代表され、言語機能に基づいた動機づけや機能の最適化という観点から言語変化を扱うことが多い。言語の余剰性、頻度、費用（コスト）という観点から迫る言語変化論も、広い意味で

機能主義的といえるだろう。

19世紀の比較言語学の発展を通じて、とりわけ音韻変化の研究は科学的な色彩を帯びた。再建の手法や語族の系統樹モデルは、比較言語学による研究成果の最たるものである。その後、構造言語学の時代を経て、20世紀後半に言語変化研究にとりわけ大きな影響を及ぼしたのが社会言語学である。社会集団ごとの変異、言語接触、方言の水平化、言語相対論などの視点から、言語変化研究に社会的動機づけという新たな要素を持ち込んだ。同様に最近著しい発展を示している類型論では、含意尺度 (implicational scale) という概念を用いて、共時的な類型が通時的な過程を映し出す可能性を提起するなど、新しい言語変化研究の方向性を示している。このように言語変化の「どのように」に関する視点は、提起される言語理論の数だけあるとあってよく、今後も新たな視点が生まれてくることが見込まれる。

「どのように」の問いに関して、もう一つ指摘しておこう。ある言語変化が単発で起こったのか、他の言語項や部門にも連鎖的に影響を及ぼしたのかという問題がある。例えばある単語が語彙に加わると、それだけで立派な言語変化の事例ではあるが、既存の体系への影響は大きくないだろう。確かに語彙場や意味場が再編成されることにはなるが、ほとんどの場合、その影響は小さく局所的だろう。しかし、ある音韻変化が形態論の再編成を招き、さらに統語論の類型的大転換を促すといったように、小さな契機から大規模な変化が生み出されることがある。厳密には、このようなケースは一つの変化ではなく、一連の変化が部門を超えて連鎖的に生じた変化群と呼ぶべきものであるが、言語体系としての諸部門の密接な関わり合いが前提となっている点で、共時態と通時態の接点を垣間見せてくれる興味深い事例である。

4.6 なぜ (Why)

「なぜ」は、言語変化研究における究極の問いである。言語変化がなぜ起こるのか、その要因については歴史言語学の概説書でも様々な用語で紹介されており、本節でも後ほど概観するが、その前に「なぜ」の問題に関わる前提について3点ほど検討しておきたい。

1点目は、言語変化における「原因」の種類についてである。コセリウは、言語変化の3種類の「原因」を区別すべきであると主張する。以下、Weinreich et al. (99-100fn) よりその趣旨を要約しよう。一つ目は、言語はなぜ変わらなければならないのか、変わる必要があるのか、という合理的な観点からとらえるべき原因である。コセリウ (286) によれば、言語変化の真の原因は諸条件のもとにおける自由意志による採用以外にあり得ないという。

変化をひき起こす「原因」なるものは存在せず（唯一の作用原因は話し手の自由だから）、またその理由も存在せず（それは常に目的の序列のものである）、あるのは、話し手の言語的自由にゆだねられ、使用されながら同時にその表現の欲求に応じて変化をとげるところの「道具的」（技術的）な条件、状況である。

言語変化の二つ目の原因とは、もはや真の原因ではなく、ある変化が諸言語においてよく生じる条件のことである。言語変化には、異なる言語、異なる時代においても繰り返し生じるものがある。これは偶然とは考えにくく、背景に一般的な条件が関与していると考えるのが妥当である。生理的、心理的、社会的な要因を含めた広い意味での諸条件が、ある特定の変化の舞台となることはよく知られている。言語類型論、斉一論の原則、文法化などが主張する「原因」は、このレベルの原因（あるいは条件）のこ

とである。

三つ目の原因は、具体的に生じた変化の背景にある歴史的な条件である。これは、一般的、抽象的な言語変化の条件ではなく、実際に生じた（生じている）具体的な言語変化の個々の事例の背景にある条件のことである。例えば、個別言語史の研究においては、通常、具体的な言語変化の事例を扱う。英語史でいえば、古英語では名詞複数形を形成するのに数種類の方法があったなかで、なぜ中英語以降に事実上 *-s* のみとなったのか。なぜ *record* (n.) 対 *recórd* (v.) のような強勢パターンが16世紀後半というタイミングで現われ、後に他の語へも拡散したのか。なぜ大母音推移が生じたのか、等々。具体的な言語変化の歴史性、単発性、個別性を強調しながら問う「なぜ」の視点である。

言語変化の「なぜ」に関わる前提についての2点目として、変化しないことが基準であり、変化こそが説明されるべき現象であるとする前提は果たして妥当だろうか、という問いがある。Milroy (10) は、言語変化を引き起こす要因だけではなく、言語状態を維持する要因や言語変化に抵抗する要因も同じ真剣さで追究すべきであると主張する。個々の言語変化の原因を探る試みは数多いが、変化せずに維持される言語項はなぜ変化しないのか、あるいはなぜ変化に抵抗するのか、が問われる機会は少ない。Milroy は、むしろ言語変化のほうがデフォルトであり、現状維持こそが説明されるべき事象であるとまで言いたげである。変化を引き起こす要因や促進する要因ばかりに注目がいくが、言語変化を阻害する要因や遅延させる要因についても、同じくらいに注意を払う必要がある。例えば、他言語からの影響を受けにくくする地理的な孤立、母語から隔離されたが伝統を守りたいがために言語に対して取る保守的な態度、政治的・社会的な安定性、民族的・言語的純粋主義、書き言葉の強い伝統などは、言語変化を阻害し、言語状態を維持する方向に作用する要因と考えられる。

言語変化の「なぜ」の前提に関わる3点目は、言語変化の目的論 (teleology) をどう見るかである。言語それ自体が目的をもって変化するという考えが受け入れられないことは、先にも示唆した通りである。したがって、この意味における言語変化の目的論は認められない。一方、言語変化の主体は人であり、人が意思伝達という目的を果たすために言語を変化させる主体となるという立場からは、言語変化の目的論 (人が言語を変化させる目的に関する説) を認めることができる。目的は本来的に人の属性であり、言語の属性ではないということを押さえている限りにおいて、言語の目的 (論) という言い方は正当化される。

では、言語変化の「なぜ」に関わる前提について3点の検討を加えた上で、一般に論じられるところの言語変化の要因 (上述のコセリウの二つ目の「原因」あるいは条件に相当するもの) の話題に移ろう。広く言語内的な要因と言語外的な要因に分けられる²⁾。主として Brinton and Arnovick (56-62) を参照して代表的な要因を箇条書きすると、次のようになる。言語内的な原因については、話者が当該の変化について無意識的なのか意識的なのかで二分されるが、意識の有無は程度の問題であり、絶対的な基準とはならないことを断っておく。

- ・言語内的 (language-internal)
 - ・およそ無意識的
 - ・調音の簡略化 (同化など)
 - ・聴解の明確化 (異化など)
 - ・対称性の確保 (symmetry)
 - ・効率性と透明性の確保
 - ・およそ意識的
 - ・綴字発音 (spelling pronunciation)

- ・ 過剰修正 (hypercorrection)
- ・ 類推 (analogy)
- ・ 異分析 (metanalysis)
- ・ 言語外的 (language-external)
 - ・ 言語接触 (contact)
 - ・ 干渉 (interference)
 - ・ 借用 (borrowing)
 - ・ 二言語使用 (bilingualism)
 - ・ 混合 (mixture)
 - ・ ピジン語, クレオール語 (pidgin, creole)
 - ・ 基層言語仮説 (substratum theory)
 - ・ 言語交替 (language shift)
 - ・ 言語の死 (language death)
- ・ 歴史・社会
 - ・ 新メディアの発明
 - ・ 語の指示対象の変化
 - ・ 文明の発達と従属文の発達
- ・ 言語の評価・位置づけ
 - ・ 標準化 (standardisation)
 - ・ 規範主義 (prescriptivism)
 - ・ 純粋主義 (purism)
 - ・ 監視機能 (monitoring)
- ・ 言語計画 (language planning)
- ・ 言語権 (language right)

紙幅の都合によりそれぞれの要因について解説することはできない

が、箇条書きの終わりのほうにある「言語の評価・位置づけ」、つまり Weinreich et al. の用語でいう評価の問題に関わる要因について、本稿では触れる機会がなかったので、簡単に触れておきたい。言語が国民国家などの権力構造のもとで標準化すると、正用と誤用を区別するための言語の規範が、文法書や辞書という形で現われてくることが多い。教育の普及などの社会的要因によりそのような規範を遵守しようという意識が高まると、人々は互いの言語使用を監視するようになり、言語変化が抑制される傾向が生じる。また、他集団との対立などにより自集団への帰属意識が強くなると、言語的純粹主義の態度が生まれ、やはり言語変化が抑制されることがある。一方、言語計画によって策定された新機軸が社会に受け入れられれば、人為的に言語変化が促進されることになる。言語権の擁護は社会の言語多様性を保障するものであり、異なる言語間の接触の機会を増やすことによって言語変化の生じやすい条件を整えるかもしれない。人々による言語への意識的な態度や積極的な介入という要因も、他の「自然な」要因と同じように、言語変化の「なぜ」にとって重要な話題である。

以上、言語変化の主要な要因を選択的に箇条書きで示したが、重要な点は、どの一つの要因をとっても単独で作用することはほとんどないということである。ほぼすべての具体的な言語変化の「なぜ」に答えるには、多数の要因を動員しなければならない。究極的な原因は個人の自由意志による採用であり、それ以外のものでないとすれば、言語変化の原因を解明するということがいまだ有意義であり続けるには、解明の具体的課題は、当該の言語変化の歴史的諸条件を過不足なく記述することでなければならない。そして、ある一つの変化の背景にある諸条件は、少なくとも言語内のものと言語外的なもの二つは存在するはずであり、全体として多数の条件の束を想定しなければならない。言語変化を論じるにあたっては、複合的要因 (multiple causation) を前提とすべきだろう³⁾。

5 おわりに

本稿では、言語変化について考えられる様々な視点について、まず3つの先行する言語変化モデルにおいて確認し、次に5W1Hの見出しのもとで列挙しつつ、各々について論じた。言語という著しく複雑で動的な対象を扱うにあたって、その全容を一望するということはほとんど不可能である。したがって、実際の言語にはない区分を方法論上あえて設ける必要があり、その小分けにされた区分を詳細に観察することになる。ところが、小分けにするための切り口も、近年多くの言語理論が林立するなかで多様化してきており、それすら一覧することが難しくなっている。そのような見通しの悪い状況を改善するために、5W1Hの各々の見出しのもとで様々な視点の整理を試みた。整理する上でとりわけ重要な点として繰り返し述べてきたことを今一度繰り返せば、(1)変異が変化の種であること、(2)人が言語を変化させる主体であること、(3)言語変化の要因はいつも複合的であること、である。本稿が今後の言語変化研究における一参照点となることを期待する。

注

- 1) 3機構の相互関係について、Smith (4) より引用する。

The three mechanisms of linguistic change distinguished above — variation, systemic regulation, contact — are not to be taken as totally separate causes of the phenomenon; rather, they interact in complex and, except in the most general terms, practically unpredictable ways to produce dynamic change in the history of a given language.

- 2) この伝統的な二分法は、それぞれ（純）言語学的要因と社会言語学的要因と読み替えることもできるが、大雑把にすぎる嫌いがある。例えば、語用的要因や言語の産出と理解に関わる神経的な要因などという場合には、言語内・外的要因のいずれが関与していることになるのだろうか。例えば

Aitchison (“Psycholinguistic” 736) は、社会言語学的、(純) 言語学的、認知心理学的の3層の要因を認めている。

- 3) 複合的要因について、Weinreich et al. (188) は “Linguistic and social factors are closely interrelated in the development of language change. Explanations which are confined to one or the other aspect, no matter how well constructed, will fail to account for the rich body of regularities that can be observed in empirical studies of language behavior.” と述べている。

参考文献

- Aitchison, Jean. *The Seeds of Speech: Language Origin and Evolution*. Cambridge: CUP, 1996.
- Aitchison, Jean. “Psycholinguistic Perspectives on Language Change.” *The Handbook of Historical Linguistics*. Ed. Brian D. Joseph and Richard D. Janda. Malden, MA: Blackwell, 2003. 736-43.
- Brinton, Laurel J. and Leslie K. Arnovick. *The English Language: A Linguistic History*. Oxford: OUP, 2006.
- Keller, Rudi. *On Language Change: The Invisible Hand in Language*. Trans. Brigitte Nerlich. London and New York: Routledge, 1994.
- McMahon, April M. S. *Understanding Language Change*. Cambridge: CUP, 1994.
- Milroy, James. *Linguistic Variation and Change: On the Historical Sociolinguistics of English*. Oxford: Blackwell, 1992.
- Ohala, John J. “Phonetics and Historical Phonology.” *The Handbook of Historical Linguistics*. Ed. Brian D. Joseph and Richard D. Janda. Malden, MA: Blackwell, 2003. 669-86.
- Samuels, M. L. *Linguistic Evolution with Special Reference to English*. London: CUP, 1972.
- Smith, Jeremy J. *An Historical Study of English: Function, Form and Change*. London: Routledge, 1996.
- Weinreich, Uriel, William Labov, and Marvin I. Herzog. “Empirical Foundations for a Theory of Language Change.” *Directions for Historical Linguistics*. Ed. W. P. Lehmann and Yakov Malkiel. U of Texas P, 1968. 95-188.
- E. コセリウ (著), 田中克彦 (訳) 『言語変化という問題—共時態, 通時態, 歴史』岩波書店, 2014年。

